



第73期
報 告 書

(平成20年3月1日から
平成21年2月28日まで)

岡谷鋼機株式会社

証券コード 7485

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。

当社第73期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成21年5月

取締役社長

岡谷 篤 一



営業の概況

営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央まで堅調な設備投資と輸出に支えられ好調を持続しましたが、9月の米国金融機関の破綻以降、金融不安ならびに世界経済悪化の影響を強く受け、輸出をはじめ需要が大幅に減退しました。その結果、期末にかけての在庫調整等もあり、企業の生産活動は急速に落ち込みました。

このような環境下にあつて、連結売上高は、8,715億円で前期比1.8%の減収となりました。

損益につきましては、営業利益は93億円（前期比36.5%減）、経常利益は108億64百万円（前期比33.4%減）となり、当期純利益は44億22百万円（前期比46.6%減）となりました。

なお、国内では、5月に千葉県市川市に建設中であった物流倉庫が竣工し賃貸運用を開始いたしました。

1月には、事業の選択と集中を進めるため、子会社「パシフィックビジネス株式会社」の保有全株式を譲渡いたしました。

海外では、メキシコ・ティファナ市に設立した日系液晶テレビメーカー向けプレス部品の製造子会社「メックス・オカヤ・ティー・エヌ」が7月に操業を開始いたしました。

1月には、当社グループの中東地域における連絡窓

口として、アラブ首長国連邦ドバイ首長国に「中東駐在員事務所」を開設いたしました。

また、当社は、5月に発生したミャンマーのサイクロン被害および中国四川大地震被害への救援金を寄付するなど、国内外の社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

対処すべき課題

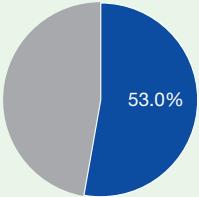
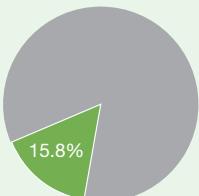
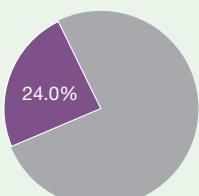
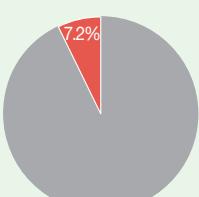
今後の見通しにつきましては、金融・資本市場の先行きに不透明感が残り、在庫調整と個人消費の低迷により、早期の需要回復を期待することは困難な状況です。

このような経済環境ではありますが、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

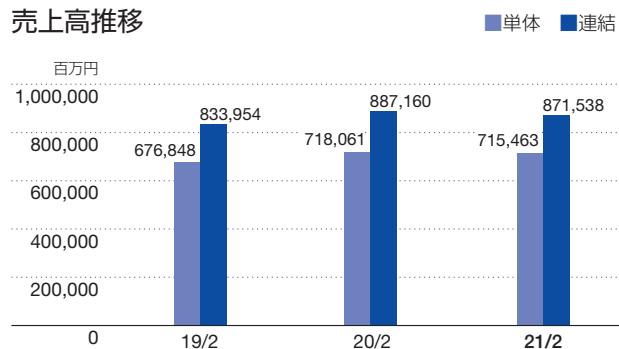
株主の皆様には、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

主要事業の概況（連結ベース）

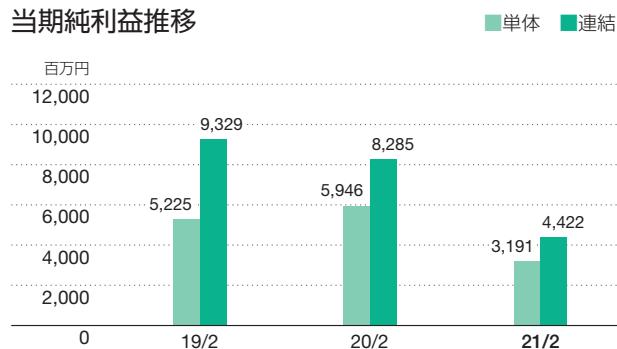
セグメント	主要取扱品目・サービス	売上高構成比
<p>鉄鋼 鉄鋼・特殊鋼分野では、自動車・造船・産業機械・液晶テレビ部品向けは、価格上昇により上期までは堅調に推移しましたが、下期は落ち込みが顕著となりました。建設向けも、下期以降は住宅デベロッパーの倒産、設備投資の中止・延期等により減少しました。一方、公共投資への期待が高まるなか、橋梁・水資源工事等で需要回復が見られました。 輸出は、下期以降ほぼ全世界向けで急速に落ち込みました。鉄鋼部門全体では、前期比12%増収の4,621億円の売上高となりました。</p>	<p>鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他</p>	 <p>53.0%</p>
<p>情報・電機 非鉄金属分野では、下期以降の国際相場急落による銅・アルミニウムなど原料の減少に加え、自動車・デジタル家電関連の急激な在庫調整により電子部品も減少し、大幅な減収となりました。 エレクトロニクス分野でも、パソコン・デジタル家電・自動車関連向け半導体等の電子部品が減少し、液晶モジュールの輸出も減少しました。 情報・電機部門全体では、前期比19%減収の1,374億円の売上高となりました。</p>	<p>銅・アルミ、レア・アース、電子部品、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他</p>	 <p>15.8%</p>
<p>産業資材 メカトロ分野では、建機・大型トラック・自動車向け設備は概ね堅調に推移しましたが、下期以降の自動車減産に伴い工具・部品が低調となり、海外向け設備・部品も減少しました。 化成品分野では、住宅関連向けは低調に推移し、自動車関連向けも減産および価格の下落により減収となりました。 産業資材部門全体では、前期比10%減収の2,091億円の売上高となりました。</p>	<p>工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他</p>	 <p>24.0%</p>
<p>生活産業 配管住設分野では、改正建築基準法施行の影響および下期以降の建築設備物件の減少等により減収となりました。 建設分野では、戸建住宅の販売減等により減収となり、食品分野でも、水産品の不振と輸入食品買い控えの影響もあり大幅減収となりました。 生活産業部門全体では、前期比12%減収の627億円の売上高となりました。</p>	<p>配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他</p>	 <p>7.2%</p>

財務ハイライト

売上高推移



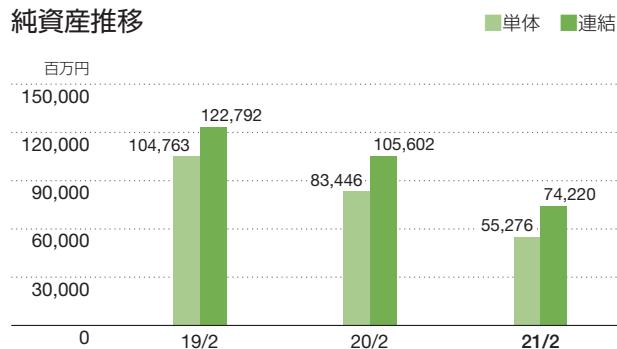
当期純利益推移



営業利益推移



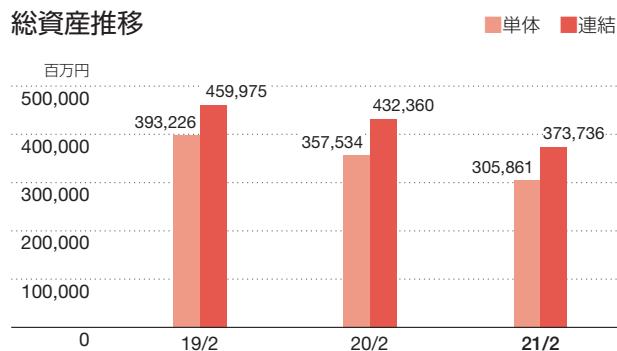
純資産推移



経常利益推移



総資産推移



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成21年2月28日現在)	前 期 (平成20年2月29日現在)
資産の部		
流動資産	253,447	265,536
固定資産	120,288	166,823
有形固定資産	42,256	40,962
無形固定資産	1,933	2,169
投資その他の資産	76,098	123,691
資産合計	373,736	432,360
負債の部		
流動負債	245,672	252,790
固定負債	53,843	73,968
負債合計	299,516	326,758
純資産の部		
株主資本	55,823	52,850
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	39,254	36,003
自己株式	△ 357	79
評価・換算差額等	10,672	44,658
その他有価証券評価差額金	14,668	44,806
繰延ヘッジ損益	23	△ 14
為替換算調整勘定	△ 4,020	△ 134
少数株主持分	7,725	8,093
純資産合計	74,220	105,602
負債および純資産合計	373,736	432,360

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	前 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
I 売上高	871,538	887,160
II 売上原価	824,066	836,099
売上総利益	47,472	51,060
III 販売費および一般管理費	38,171	36,415
営業利益	9,300	14,644
IV 営業外収益	5,528	5,416
V 営業外費用	3,963	3,742
経常利益	10,864	16,319
VI 特別利益	357	2,977
VII 特別損失	1,494	2,680
税金等調整前当期純利益	9,727	16,616
法人税、住民税および事業税	4,731	5,623
法人税等調整額	315	1,595
少数株主利益	257	1,112
当期純利益	4,422	8,285

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	前 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,416	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,794	△ 5,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,610	5,322
現金および現金同等物に係る換算差額	△ 1,327	243
現金および現金同等物の増減額	△ 1,316	1,247
現金および現金同等物の期首残高	8,836	7,588
現金および現金同等物の期末残高	7,520	8,836

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高	9,128	7,798	36,003	△ 79	52,850	44,806	△ 14	△ 134	44,658	8,093	105,602
当期の変動額											
剰余金の配当			△ 1,171		△ 1,171				—		△ 1,171
当期純利益			4,422		4,422				—		4,422
自己株式の取得				△ 295	△ 295				—		△ 295
自己株式の処分				17	17				—		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	△ 30,138	38	△ 3,886	△ 33,985	△ 368	△ 34,354
当期の変動額合計	—	—	3,251	△ 278	2,972	△ 30,138	38	△ 3,886	△ 33,985	△ 368	△ 31,381
平成21年2月28日残高	9,128	7,798	39,254	△ 357	55,823	14,668	23	△ 4,020	10,672	7,725	74,220

単体財務諸表

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成21年2月28日現在)	前 期 (平成20年2月29日現在)
資 産 の 部		
流動資産	197,738	204,791
固定資産	108,123	152,743
有形固定資産	26,670	25,159
無形固定資産	1,538	1,633
投資その他の資産	79,915	125,949
資産合計	305,861	357,534
負 債 の 部		
流動負債	201,727	204,559
固定負債	48,857	69,528
負債合計	250,585	274,088
純 資 産 の 部		
株主資本	40,807	39,066
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	24,238	22,219
自己株式	△ 357	△ 79
評価・換算差額等	14,469	44,379
その他有価証券評価差額金	14,445	44,394
繰延ヘッジ損益	23	△ 14
純資産合計	55,276	83,446
負債および純資産合計	305,861	357,534

単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科目	当 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	前 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
I 売上高	715,463	718,061
II 売上原価	689,768	691,191
売上総利益	25,694	26,870
III 販売費および一般管理費	20,000	18,117
営業利益	5,693	8,753
IV 営業外収益	4,830	4,835
V 営業外費用	2,454	2,411
経常利益	8,069	11,178
VI 特別利益	368	2,948
VII 特別損失	2,516	2,686
税引前当期純利益	5,922	11,439
法人税、住民税および事業税	2,630	3,631
法人税等調整額	101	1,861
当期純利益	3,191	5,946

単体株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

当 期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
平成20年2月29日残高	9,128	7,798	22,219	△ 79	39,066	44,394	△ 14	44,379	83,446
当期の変動額									
剰余金の配当			△ 1,171		△ 1,171			－	△ 1,171
当期純利益			3,191		3,191			－	3,191
自己株式の取得				△ 295	△ 295			－	△ 295
自己株式の処分				17	17			－	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－	△ 29,948	38	△ 29,910	△ 29,910
当期の変動額合計	－	－	2,019	△ 278	1,741	△ 29,948	38	△ 29,910	△ 28,169
平成21年2月28日残高	9,128	7,798	24,238	△ 357	40,807	14,445	23	14,469	55,276

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

企業としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けており、課題達成のためのインフラとして内部統制システムを位置付け、継続的に充実・強化を図っております。

2. 整備状況（詳細は会社ホームページで参照 <http://www.okaya.co.jp/>）

- ① 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

利益配分に関する基本方針および株主優待について

1. 配当政策

当社グループは、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

2. 株主優待

当期（2009年2月期）株主優待として、期末所有株式数500株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり2kg》をお贈りいたします。また、中間期（2009年8月期）には、中間期末所有株式数1,000株以上の株主様に、新潟県産《特別栽培米こしひかり5kg》をお贈りいたします。

トピックス

1. 岡谷鋼機九州株式会社の営業開始

2008年3月

3月1日付で九州地区の当社事業を子会社へ譲渡し、地域に密着した販売会社として、新体制で営業を開始しました。また、4月に完成した苅田町の事務所・倉庫は、太陽光発電装置などの最新設備を備え、同社の北九州支店およびお取引先様用のレンタルスペースとして利用されています。

〈売上高〉100億円（2009年2月期）

2. 岡谷市川物流センターの竣工

2008年5月

総工費65億円をかけた大型倉庫が完成し、5月9日に竣工式を執り行いました。大手物流企業に賃貸し、ファッション製品専用の物流倉庫として安定的に運用されています。

〈面積〉敷地面積9,063坪 建築面積5,210坪
延床面積19,090坪

3. ミャンマー・サイクロン被害および中国四川大地震被害への救援金寄付

2008年5月、6月

5月12日に中国四川省で発生した地震の被害者に対し、中国で事業を行う子会社6社と共に、5月末までに合計500万円の救援金を寄付しました。5月2日から3日にかけて通過したサイクロンの被害から復興中のミャンマーでは6月、現地ボランティア団体に30万円を直接届けました。

4. 金属加工会社MEX OKAYA-TN, S. DE R.L. DE C.V. (メキシコ) の操業開始

2008年7月

米国カリフォルニア州の持株会社が2007年12月に同社を設立し、7月には工場の操業を開始しました。液晶テレビメーカー向けの部品加工および組付を、今後本格的に行います。

〈売上高〉5.7億円（2008年12月期、持株会社との合計）

5. 中東駐在員事務所の開設

2009年1月

アラブ首長国連邦ドバイ首長国に、駐在員事務所を開設し、鉄鋼関連商品・環境関連商品等に関する情報収集を始めました。中東地域での取引の拡大を目指します。

6. 子会社パシフィックビジネス株式会社の譲渡

2009年1月

当社事業の選択と集中を進めるために、当社の持分である90%の株式を全て譲渡しました。これにより、当社グループのソフトウェア開発事業は、岡谷システム株式会社一本化されました。

株式の状況 (平成21年2月28日現在)

株式の状況

株式数	
発行可能株式総数	177,856,000 株
発行済株式の総数	48,944,480 株
株主数	3,310 名

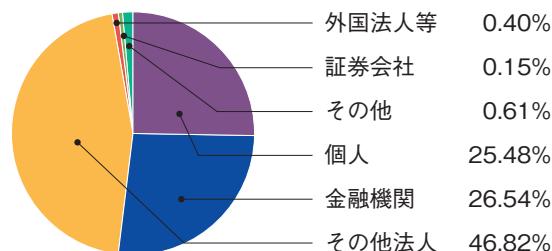
大株主の状況

株主名	持株数 千株	出資比率 %
岡谷不動産株式会社	6,071	12.47
岡谷篤一	2,404	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,314	4.75
新日本製鐵株式会社	2,120	4.35
中央三井信託銀行株式会社	2,010	4.13
株式会社りそな銀行	1,327	2.72
日本興亜損害保険株式会社	1,085	2.22
岡谷鋼機社員持株会	854	1.75
オークマ株式会社	776	1.59
財団法人真照会	693	1.42

- (注) 1. 出資比率は自己株式(289,020株)を控除して計算しております。
 2. 財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設された文部科学省管理下の「特定公益増進法人」であります。

株式分布状況

所有者別割合



ホームページのご案内

岡谷鋼機のホームページでは、IR情報をはじめとする最新情報を掲載しています。是非一度ご覧ください。



・岡谷鋼機TOP画面アドレス
<http://www.okaya.co.jp/>

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 5月
配当金支払株主確定日 期末配当 2月末日
中間配当 8月31日
公告の方法 電子公告
ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載ホームページアドレス

<http://www.okaya.co.jp/ir/pn/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
連絡先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続き

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・上場株式配当等の支払いに関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。
配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。
口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。



岡谷鋼機株式会社